

新運田

No. 1968
2015. 10. 18
日本共産党
蓮田市委員会
Tel 769-4667
発行責任者
清水 敏夫

生活相談は
お気軽にどうぞ
きしお悦子
769-6523
栗原いさむ
769-0322
船橋ゆき子
768-6554

蓮田市議会 9月定例会

戦争法（安保法制）は憲法違反 「慎重審議」に背を向けた市議会

戦争法（安保法制） 廃止のための連合政府を

国民の強い反対を無視し、憲法9条をふみにじて、戦争法を強行した安倍政権。日本共産党は、この暴挙を糾弾するとともに、戦争法を廃止する連合政権を提案しています。

日本共産党は、戦争法廃止の一点で一致するすべての政党、団体、個人が力をあわせて「国民連合政府」をつくることを呼びかけます。政策・立場のちがいを互いに留保・凍結し、大同団結しようという提案です。

日本共産党は、「戦争法廃止の国民連合政府」で一致するすべての野党と選挙協力を行うために、誠実に力をつくします。昨年の総選挙の沖縄1～4区では、「基地建設反対」の一点で選挙協力しました。立憲主義・民主主義・平和主義を貫く新しい政治をご一緒に実現しましょう。

**慎重審議を求めるは当然
安保法制は憲法違反です。憲**

反対した会派の見識が問われます。

蓮田市議会9月定例会は8月28日開会、議員15人が一般質問を行い、市長提出議案の「平成26年度蓮田市一般会計歳入歳出決算認定について」「蓮田市立学童保育所設置条例の一部を改正する条例」など29件を可決、請願1件を不採択、9月28日に閉会しました。

「安保関連法案の審議に
当たり慎重な取扱いを求め
る意見書」提出の請願が埼玉
建岩槻蓮田支部から提出され、
賛成6（日本共産党・蓮田志士
の会・無党派）、反対13（公明
党・新成会・新樹会・新栄会）
と答えています。慎重審議は
多数の声です。その声を届け
ることは議員の責務であり、
反対した会派の見識が問われ
ます。

法学者の9割が、元最高裁判所長官が、歴代の内閣法制局長官が違憲と表明している。どの世論調査でも6割以上が「今国会での成立に反対」の会。8割が「政府の説明が不十分」と答えています。慎重審議は多数の声です。その声を届けることは議員の責務であり、反対した会派の見識が問われます。



請願に賛成した日本共産党と蓮田志士の会が駅前で結果報告
(左から、栗原・船橋・勝浦・きしお・田中議員)

マイナンバー制度は問題あり！ 福祉切り捨ての一般会計決算に反対

安倍政権は、昨年4月から消費税を5%から8%へと引き上げました。この増税と異常な円安不況、雇用破壊の中で深刻な景気の悪化のもと、二重三重に暮らしを圧迫しています。

こうした、安倍政権による暮らし破壊の中、日本国憲法に立脚した、地方自治体として住民の福祉増進を図る取り組みが求められます。

政府は、消費税増税によって、自治体に地方消費税交付金を増やす一方で、地方交付税を減額しました。

反対理由の1点目は、国民監視やプライバシーの漏えいなどが危惧されている、マイナンバー制度実施に向けた歳出です。また、

国の制度導入にもかかわらず大きな経費の市負担が課せられています。

2点目は、65歳以上の新たな重度心身障がい者になった人の医療費を補助の対象外とする福祉切り捨てです。

3点目は、長年問題を指摘している特定団体の人権問題研修会の参加負担金です。

4点目は、高い国民健康保険税に對して、市の改善への取り組み姿勢がみられないことです。高い国保税負担に對し、基金積立金の活用と法定

65歳以上の重度心身障がい者 切り捨て条例提案に反対

在宅重度心身障がい者の手当支給について、今回の条例では「65歳以上で新たに重度心身障がい者となった人は手当支給の対象外とする」ことが提案されました。

しかし、入院や通院などに多額の医療費がかかる重度の心身障がい者の手当を、65歳の年齢で切る道理はありません。年齢を重ね、重度の障がいをもつため、複雑な介護を要する場合も多くあります。

一方、「改正前に手当を受け給していた65歳以上の者に

普通教室にも エアコンを早急に

議会総員で要望書提出
9月2日、市議会議員全員
の同意で市長・教育長に要望
書を出しました。

日本共産党は、エアコン設置を毎年予算要望し、一般質問でも取り上げて設置の方向に進んできました。

子ども達の健康を守り、学習効果向上のために早急な設置が強く求められます。

外練出し金を増額して、引き下げを決断するべきです。
以上の点から日本共産党は反対しました。

についてはこれまで通り支給としていますが、同じ年齢で手当支給がある人とならない人が存在することになります。

憲法第25条の生存権の理念に照らせば、本来、障がい者福祉や医療の利用者に対して負担を求めるべきではありません。本人や介護者の負担を少しでも軽減するために、手当の支給継続は必要です。

今回の条例提案は、高齢者や障がい者を年齢で区切り、切り捨てる改悪であり、日本共産党は反対しました。

市民要求の実現めざし

日本共産党の3市議が一般質問

子どもの貧困の連鎖

断ちきるための支援策を

船橋 ゆき子議員



通学路の安全確保を

船橋議員は、通学路の安全確保を求めて質問しました。

担当部長からは「平成23年度に総点検を行い、5ヶ年計画で対策をしている」と答弁がありました。

船橋議員は「子どもの貧困」について取り上げました。
「親に負担をかけないため、自衛隊に行く」というひとり親家庭の子の話を紹介して、「経済的徴兵」について警鐘を鳴らし、家庭の経済状況に左右されず、子どもが本心から望む道に進めるよう、社会全体での支援が必要であると訴えました。

【就学援助の対象拡大を】

就学援助とは、支援を要する

小・中学生の保護者に学用品や給食費等を援助するものです。

船橋議員は、金銭的理由で部活動を断念することのないよう、クラブ活動費も早急に援助対象とするよう求めました。

担当部長からは「検討したい」と答弁がありました。

子どもの成長は待ったなしです。早急な対応、支援の拡充が必要です。

小児医療センター

市は地元の声を県に届けよ

きしお 悦子議員



取り組みを求めてきました。

9月13日の県の患者家族説明会を踏まえ、きしお議員の「地元説明会の実施予定」についての質問に、担当部長は「県は話せる段階になってから実施する」と答弁。再度「患者家族説明会」と同時に開くべきで、県に速やかに開くよう求めるべしと質し、「地元説明会開催の声を届けていきたい」と答弁しました。

4年前の6月、上田知事は突然小児医療センターのさいたま新都心への移転を発表。その直後からきしお議員は繰り返し一般質問を行い、市民・患者家族の声を届け、子どもたちの命を守るため市の

マイナンバー制度は国の事業なのに

地方自治体に経費負担

栗原 いさむ議員



した。

市長は「蓮田市の持ち出しとなる。国が全額持ち出し」と答弁したが、苦慮している」と答弁しました。

負担増は、中小企業にも及びます。従業員の個人番号の管理・セキュリティ対策が求められます。中小企業にとつても負担増ばかりでメリットは何か、疑問が残ります。

栗原議員は、「経費について、平成27年度の歳入から歳出を引くと6,544万円のマイナスになる。国の事業なのに、この分は蓮田市の持ち出しになるのか」と質問しま

また、市は7月に市長会と県に要望書を提出したことを明らかにしました。

きしお議員は、県の資料を示し、6万1千㎡のうち医療型障害児入所施設は6千㎡、残り5万5千㎡の敷地は「併設施設として地域の医療・福祉需要への対応が期待できる施設の提案も可能」との記載を紹介。「これまで要望してきた救急・NICUが現実的に可能である。市として県に要望していくことが必要」と求め、市長は「可能性がでてきて感謝します。議会や親の声、執行部の声をもう一度届ける」と答弁しました。

「安保関連法案」の慎重審議を求める請願が9月議会に提出されたことを知り、総務委員会を傍聴しました。

傍聴席

多くの地方議会で反対や慎重審議の請願が採択され国に届けられています。「蓮田でも是非採択して欲しい」とこれはたくさんの方の市民の願いです。

各議員の発言を聞いて、市民の願いをしっかりと受け止め、力を尽くしてくれる議員をたくさん送り出さなければならぬと強く思いました。
蓮田・熊谷まさ子